

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																										
						財政健全化等	×	歳入総額	6,549,572	7,410,992	実質収支比率	3.4	3.1																																												
市町村名	豊頃町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,434,896	7,307,584	経常収支比率	77.2	76.6																																												
						首都	×	歳入歳出差引	114,676	103,408	(※1)	(77.5)	(77.3)																																												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,870	2,138	標準財政規模	3,259,298	3,280,106																																												
						中部	×	実質収支	111,806	101,270	財政力指数	0.21	0.21																																												
人口	令和2年国調(人)	3,022	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	10,536	7,133	公債費負担比率	13.0	14.0																																													
	平成27年国調(人)	3,182			山振	○	積立金	922	528	健全化判断比率	-	-																																													
	増減率(%)	-5.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																													
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	2,937	第1次	令和2年国調	743	775	指数表選定	○	積立金取崩し額	300,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																											
	うち日本人(人)	2,867		45.8	44.5	実質単年度収支	-288,542	7,661	実質公債費比率	7.4	7.5																																														
	令05.01.01(人)	2,977	第2次	9.0	11.1	基準財政収入額	640,890	649,474	基準財政需要額	3,090,801	3,094,011	資金不足比率(※4)	-	-																																											
	うち日本人(人)	2,917													146	193	標準税収入額等	796,006	805,852																																						
	増減率(%)	-1.3	第3次	735	773										経常経費充当一般財源等	2,532,628	2,540,240																																								
	うち日本人(%)	-1.7													歳入一般財源等	3,844,314	3,570,816																																								
面積(km <sup>2</sup> )	536.71		45.3	44.4	地方債現在高										6,510,915	5,952,532	うち公的資金	6,024,692	5,439,017																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	6				地方債現在高(臨時財政対策債除き)										5,188,466	4,470,336	債務負担行為額(支出予定額)	269,801	158,268																																						
世帯数(世帯)	1,355				収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																															
職員の状況(※8)																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	2,173,860	2,421,938	減債基金	1,203,880	769,648																																										
	市区町村長	1	7,200		一般職員	77	220,451	2,863	その他特定目的基金	2,593,291	2,625,291																																														
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-																																																	
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	-	-	-																																																	
	議会議長	1	2,810		教育公務員	-	-	-																																																	
	議会副議長	1	2,250		臨時職員	-	-	-																																																	
	議会議員	7	1,850		合計	77	220,451	2,863																																																	
					ラスパイレス指数				97.0																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td>(8) 十勝圏複合事務組合</td> <td>(10) 一般社団法人ココロコ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 医療施設特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 公共下水道特別会計</td> <td>(9) とかち広域消防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計	(8) 十勝圏複合事務組合	(10) 一般社団法人ココロコ			(2) 医療施設特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 公共下水道特別会計	(9) とかち広域消防事務組合						(5) 後期高齢者医療特別会計						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計	(8) 十勝圏複合事務組合	(10) 一般社団法人ココロコ																																																			
(2) 医療施設特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 公共下水道特別会計	(9) とかち広域消防事務組合																																																				
		(5) 後期高齢者医療特別会計																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	579,853	8.9	579,853	17.7	普通税	579,853	100.0	8,785	議会費	63,396	1.0	-	63,396	
地方譲与税	112,790	1.7	112,790	3.5	法定普通税	579,853	100.0	8,785	総務費	1,039,793	16.2	56,620	945,631	
利子割交付金	174	0.0	174	0.0	市町村民税	223,761	38.6	8,785	民生費	799,234	12.4	26,057	490,126	
配当割交付金	1,607	0.0	1,607	0.0	個人均等割	5,495	0.9	-	衛生費	304,528	4.7	18,720	230,465	
株式等譲渡所得割交付金	1,845	0.0	1,845	0.1	所得割	180,074	31.1	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,306	2.6	2,521	農林水産業費	642,441	10.0	288,267	335,025	
地方消費税交付金	77,567	1.2	77,567	2.4	法人税割	22,886	3.9	6,264	商工費	265,208	4.1	9,995	146,278	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	319,846	55.2	-	土木費	989,273	15.4	670,836	374,255	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	319,807	55.2	-	消防費	374,594	5.8	140,209	224,248	
自動車取得税交付金	813	0.0	813	0.0	軽自動車税	13,803	2.4	-	教育費	1,359,556	21.1	973,721	408,757	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	22,443	3.9	-	災害復旧費	11,493	0.2	-	11,493	
自動車税環境性能割交付金	9,783	0.1	9,783	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	585,380	9.1	-	499,964	
法人事業税交付金	5,159	0.1	5,159	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	1,407	0.0	1,407	0.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方特例交付金	1,377	0.0	1,377	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	6,434,896	100.0	2,184,425	3,729,638	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30	0.0	30	0.0	法定目的税	-	-	-						
地方交付税	2,652,614	40.5	2,449,911	75.0	入湯税	-	-	-						
普通交付税	2,449,911	37.4	2,449,911	75.0	事業所税	-	-	-						
特別交付税	202,703	3.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	3,443,612	52.6	3,240,909	99.2	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	642	0.0	642	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	26,845	0.4	-	-	合計	579,853	100.0	8,785						
使用料	86,195	1.3	4,377	0.1										
手数料	35,999	0.5	-	-										
国庫支出金	798,429	12.2	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	282,859	4.3	-	-										
財産収入	53,932	0.8	21,846	0.7										
寄附金	36,139	0.6	-	-										
繰入金	478,952	7.3	-	-										
繰越金	52,408	0.8	-	-										
諸収入	128,179	2.0	43	0.0										
地方債	1,125,381	17.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	13,381	0.2	-	-										
歳入合計	6,549,572	100.0	3,267,817	100.0										

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現・計 (%)	99.8	99.6
市町村民税	99.9	99.8
純固定資産税	100.0	99.7

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	379,003
下水道	158,653
簡易水道	45,686
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	46,662
その他	128,002
実質収支	7,518
再差引収支	3,232
加入世帯数(世帯)	489
被保険者数(人)	985
被保険者 1人当り	152
保険税(料)収入額	-
国庫支出金	-
保険給付費	271

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,785,766	27.8	1,416,202	1,414,810	43.1
人件費	901,272	14.0	845,932	845,435	25.8
うち職員給	496,540	7.7	469,054	-	-
扶助費	299,114	4.6	70,306	69,411	2.1
公債費	585,380	9.1	499,964	499,964	15.2
元利償還金	584,344	9.1	498,928	498,928	15.2
うち元金	566,997	8.8	481,581	481,581	14.7
うち利子	17,347	0.3	17,347	17,347	0.5
一時借入金利子	1,036	0.0	1,036	1,036	0.0
その他の経費	2,453,212	38.1	1,980,532	1,117,818	34.1
物件費	540,166	8.4	447,260	445,555	13.6
維持補修費	170,460	2.6	148,795	148,795	4.5
補助費等	689,689	10.7	491,536	352,530	10.7
うち一部事務組合負担金	194,962	3.0	194,962	190,120	5.8
繰出金	379,003	5.9	349,217	170,938	5.2
積立金	578,894	9.0	543,724	-	-
投資・出資金・貸付金	95,000	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,195,918	34.1	332,904	-	-
うち人件費	34,627	0.5	34,627	-	-
普通建設事業費	2,184,425	33.9	321,411	-	-
うち補助	1,665,240	25.9	42,378	-	-
うち単独	493,865	7.7	278,623	-	-
災害復旧事業費	11,493	0.2	11,493	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,434,896	100.0	3,729,638	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 北海道釧路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

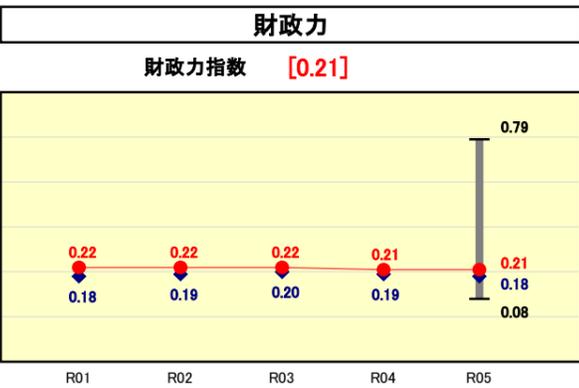
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,507	6,396	114	111	476	6,491	
2 医療施設特別会計	89	88	1	1	38	20	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,937	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,867	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	6,549,572	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,434,896	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実質収支	111,806	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	3,259,298	千円			
地方債現在高	6,510,915	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

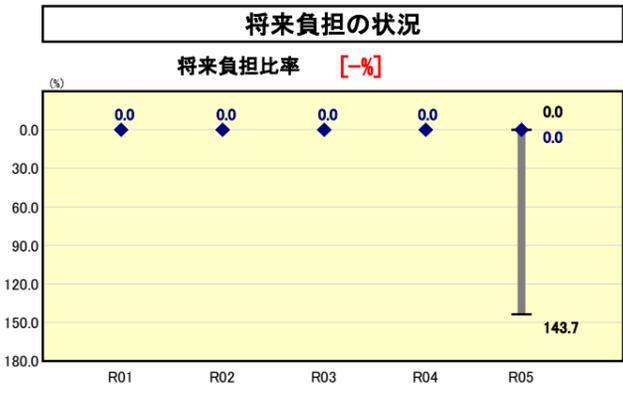
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 41/151 全国平均 0.48 北海道平均 0.27

**財政力指数の分析欄**

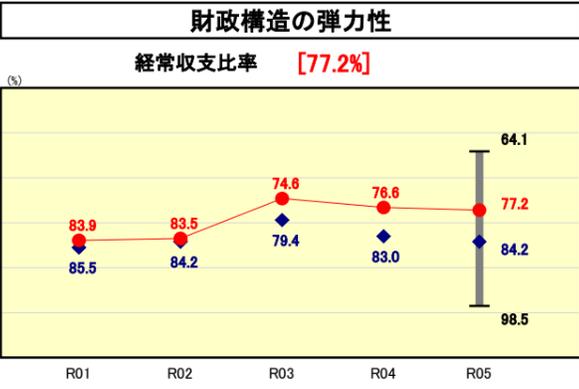
農業所得が安定的に推移し、固定資産における事業用償却資産への投資が増加したことから、財政力指数については低水準ながら安定しているものの、今後、人口減少及び事業系償却資産の価格減少により自主財源は減少していくものと考えられる。  
 類似団体平均値と比較しても同程度で推移しており、今後も財政健全化へ向け、取り組みを加速化させる必要がある。



類似団体内順位 1/151 全国平均 6.3 北海道平均 15.7

**将来負担比率の分析欄**

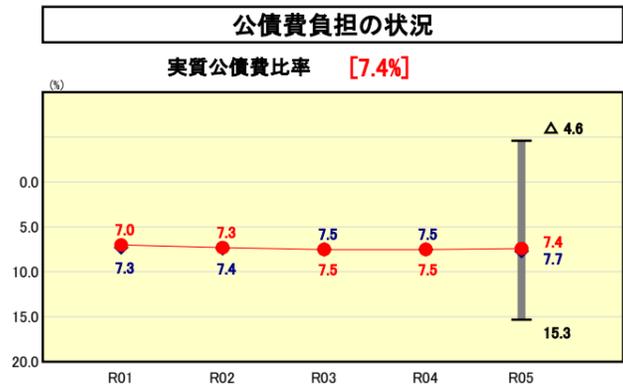
公債費充当可能基金及び使用料、財産収入等充当可能額が将来負担額を上回っており、将来負担額は発生していない。地方債償還については、当分の間、施設整備等にかかる町債の償還開始により増加する見込みだが、現在の充当可能額から推計しても、将来負担率に大きな影響は無いと考えられる。



類似団体内順位 25/151 全国平均 93.1 北海道平均 91.6

**経常収支比率の分析欄**

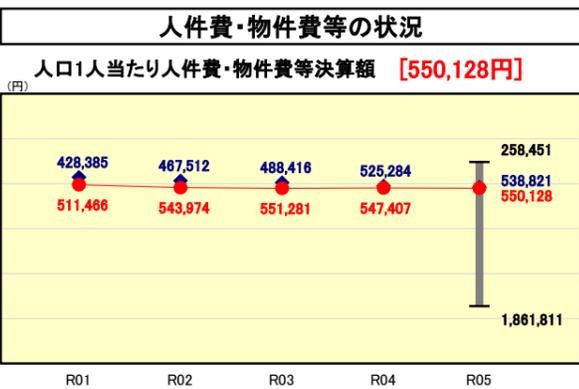
経常収支比率については、補助費等の増加が大きかったため、前年度比で0.6ポイント増加した。  
 類似団体と比較し数値的には下回っているものの、今後、経常的一般財源が減少することにより、財政運営の硬直化が懸念されることから、経常経費の削減に向け、継続的な取り組みが必要となる。



類似団体内順位 70/151 全国平均 5.6 北海道平均 7.1

**実質公債費比率の分析欄**

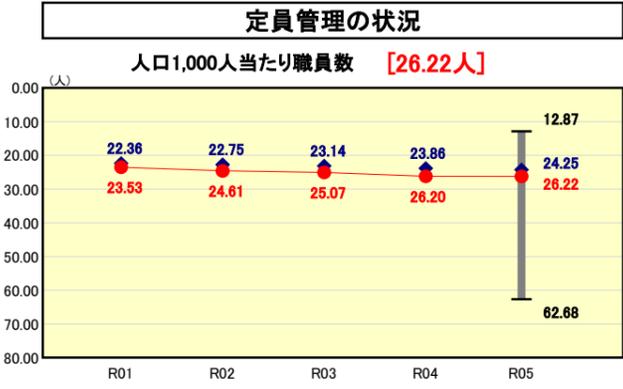
地方債残高は平成19年度をピークに減少傾向にあったが、令和元年度から当分の間、施設整備等にかかる償還により増加する見込みである。  
 今後、学校等を含めた公共施設の整備を控えているため、償還計画を見定めながら、地方債の発行は最小限にするとともに、公債費残高の抑制に努める。



類似団体内順位 71/151 全国平均 158,103 北海道平均 216,027

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

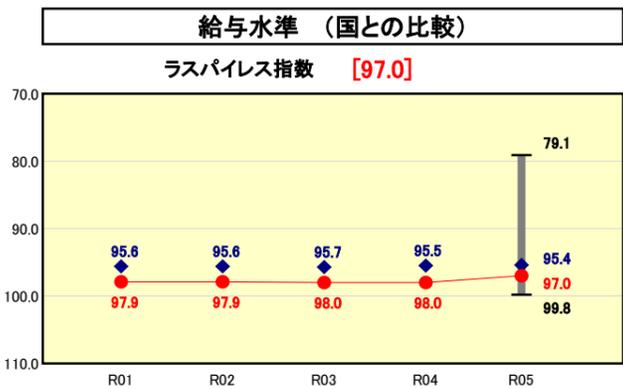
小規模自治体では、人口に関わらず必要最低限の行政事務を推進するため、それなりに人・物が必要となり、どうしても高くなる傾向がある。また、人口当たりの職員数が高水準であり、年齢構成のバランスがとれていない事が原因である。令和3年度以降退職者数が多いため、再任用制度を考慮しても人件費については少しずつ改善される見込みであるが、経常収支比率の高止まりの原因にもなっているため、今後も適正な人員配置による職員数の抑制や、物件費においても、効率的な行政運営によるコスト削減を実施する必要がある。



類似団体内順位 81/151 全国平均 8.32 北海道平均 10.48

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

類似団体平均を上回っている状況が続いている。これまで退職者不補充など職員数抑制に努めてきたが、今後数年間は多くの退職者が出るため、職員採用を最小限にしながら適正な人事配置に努める。



類似団体内順位 108/151 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

**ラスパイレ指数の分析欄**

これまでも行政改革等により給与水準の適正化を図ってきたが、類似団体と比較しても1.6ポイント前年度と同様上回っている。  
 今後、年齢構成からも指数が上昇すると考えられるが、国や類似団体等の給与基準を参考に適切な給与制度の在り方を検討する必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

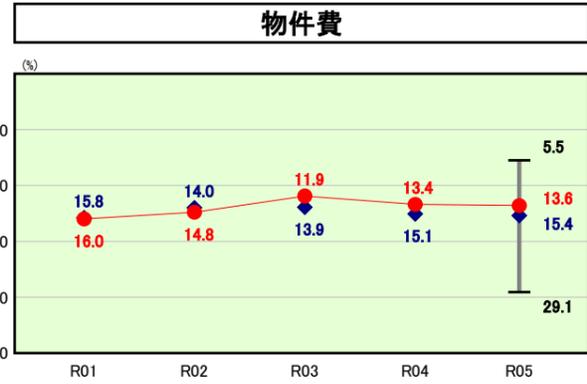
令和5年度

北海道豊頃町

## 経常収支比率の分析

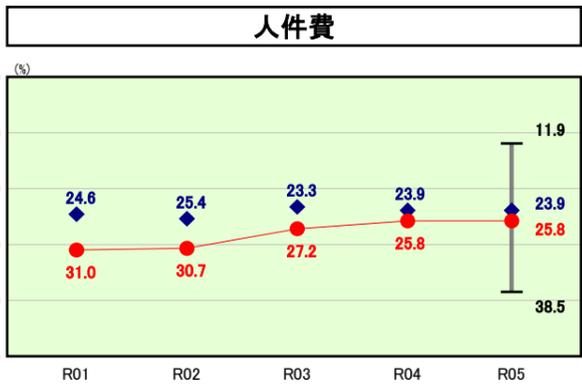
人口	2,937	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,867	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	536.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	6,549,572	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,434,896	千円			
実質収支	111,806	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	3,259,298	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
地方債現在高	6,510,915	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



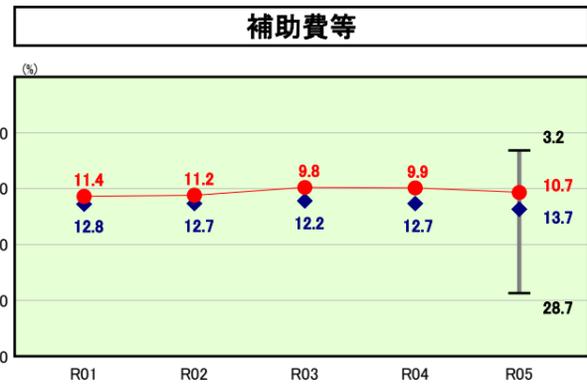
#### 物件費の分析欄

類似団体と比較して1.8ポイント低く推移しており、今後増加傾向に転じないように、更に効率的な事務・行政運営に努め、コスト削減に継続して取り組む必要がある。



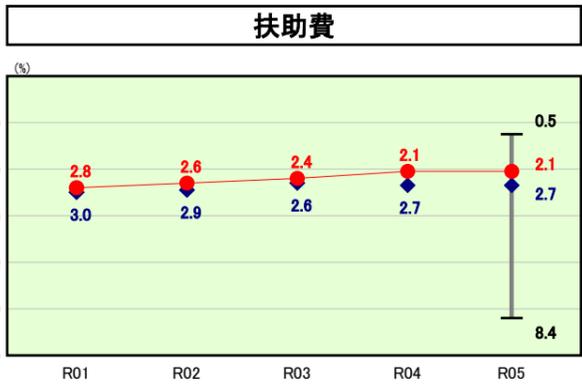
#### 人件費の分析欄

類似団体と比較して1.9ポイント高いが、今後数年間は多くの退職者が出るため、徐々に減少が図られる見込みである。今後の職員採用についても、適正な人員配置により人件費を抑制する必要がある。



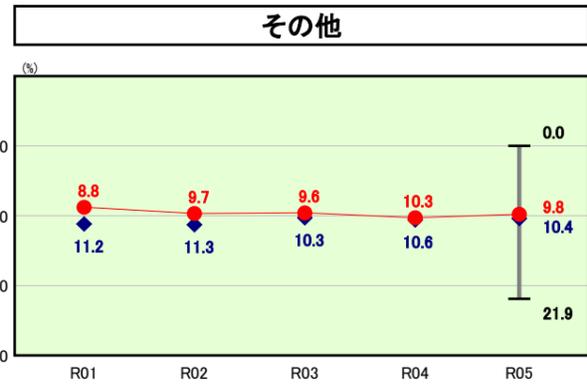
#### 補助費等の分析欄

近年増加傾向にあり、類似団体と比較して3.0ポイント下回ってはいるが、前年度と比較し0.8ポイント増加していることから、今後も財政状況を考慮しながら適正化に努める。



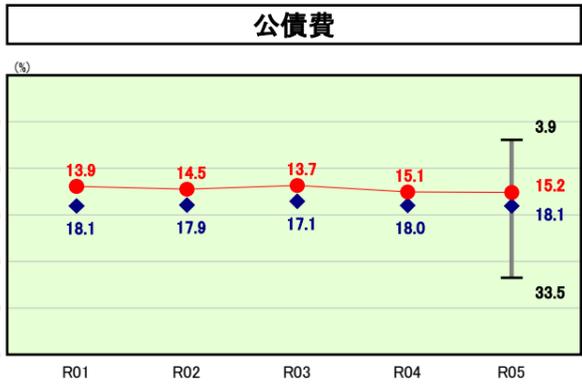
#### 扶助費の分析欄

類似団体と比較して0.6ポイント前年度同様下回っている。扶助費については、福祉施策等の制度設計により抑制しにくい性格もあるが、今後も本町の特性に合う施策展開を実施しつつ、適正化に努める。



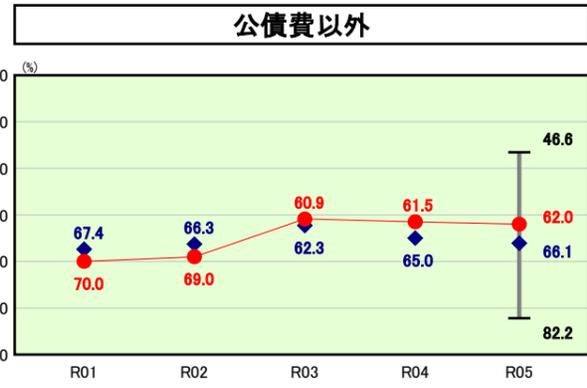
#### その他の分析欄

その他経費については、類似団体を0.6ポイント下回っている。引き続き効率的な行政運営に努め、継続的にコスト削減を図る。



#### 公債費の分析欄

類似団体と比較して2.9ポイント下回っている。地方債残高はここ数十年減少傾向にあったが、公共施設等の整備による償還により当分の間増加する見込みである。今後は適切な財政計画のもと最小限の地方債発行に努め、公債費の抑制を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

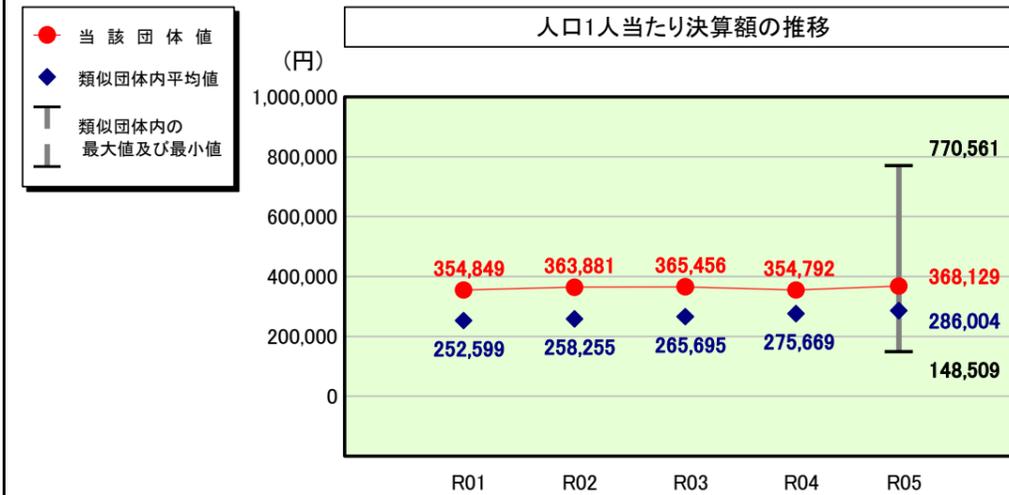
公債費以外の比率は類似団体と比較して4.1ポイント下回っている。主な要因は補助費等によるものであるが、今後も効率的な行政運営に努め、最大限のコスト削減を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道豊頃町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

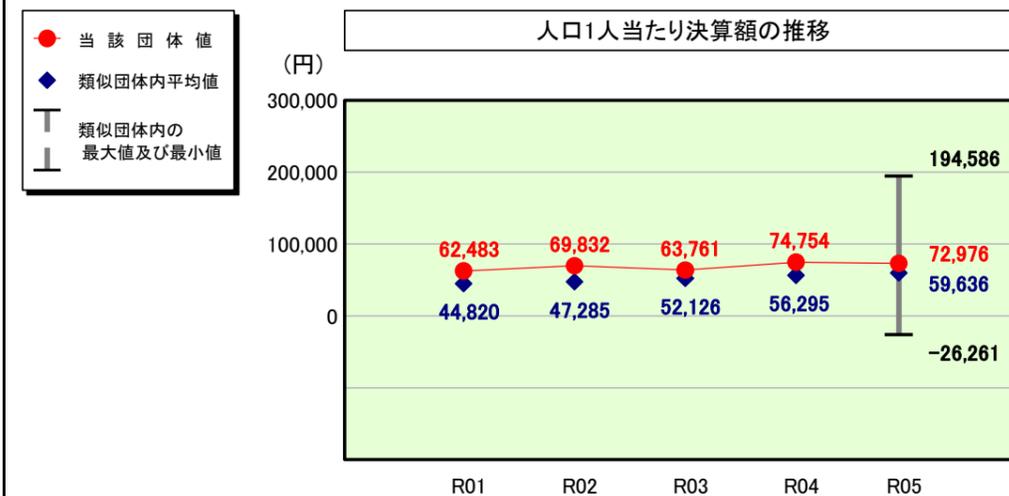
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	901,272	306,868	243,450	26.0
一部事務組合負担金(補助費等)	142,656	48,572	36,828	31.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,575	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,438	11,385	11,862	▲4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,627	11,790	4,647	153.7
▲退職金	▲30,798	▲10,486	▲13,358	▲21.5
合計	1,081,195	368,129	286,004	28.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.22	24.25	1.97
ラスパイレス指数	97.0	95.4	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

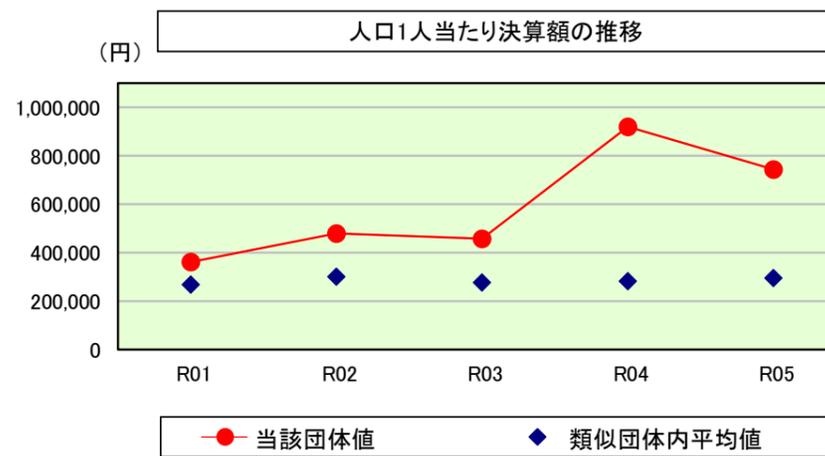
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	584,344	198,959	167,387	18.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	161,496	54,987	34,589	59.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,793	610	2,508	▲75.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	951	324	1,525	▲78.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,036	353	44	702.3
▲特定財源の額	▲85,416	▲29,083	▲7,489	288.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲449,874	▲153,175	▲138,932	10.3
合計	214,330	72,976	59,636	22.4

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

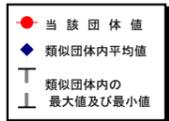
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,137,142	361,571	1.9	268,375	▲1.2	3.1
うち単独分	396,706	126,139	2.7	119,602	1.5	1.2
R02	1,480,653	479,486	32.6	301,035	12.2	20.4
うち単独分	868,708	281,317	123.0	154,376	29.1	93.9
R03	1,388,761	458,186	▲4.4	277,467	▲7.8	3.4
うち単独分	444,208	146,555	▲47.9	128,378	▲16.8	▲31.1
R04	2,738,278	919,811	100.8	282,256	1.7	99.1
うち単独分	566,087	190,154	29.7	145,453	13.3	16.4
R05	2,184,425	743,761	▲19.1	295,341	4.6	▲23.7
うち単独分	493,865	168,153	▲11.6	137,402	▲5.5	▲6.1
過去5年間平均	1,785,852	592,563	22.4	284,895	1.9	20.5
うち単独分	553,915	182,464	19.2	137,042	4.3	14.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

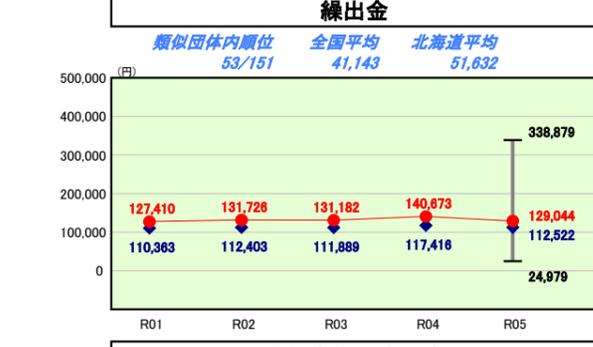
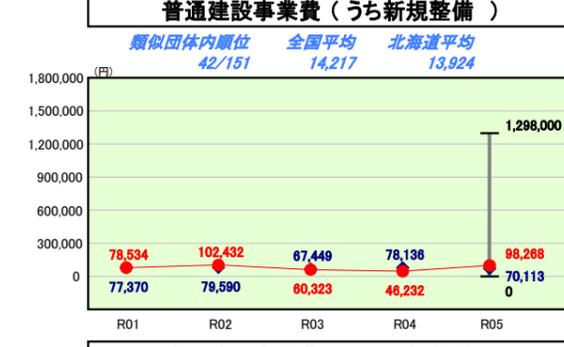
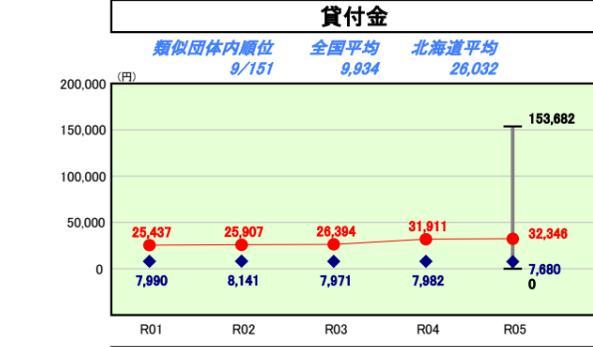
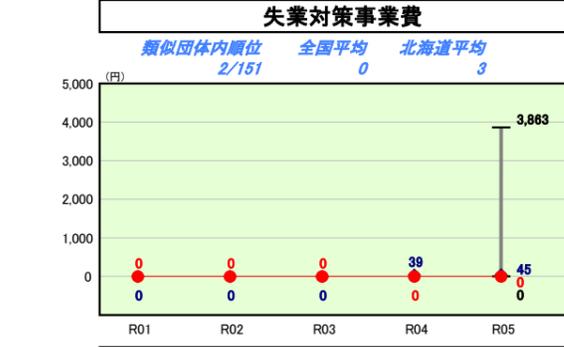
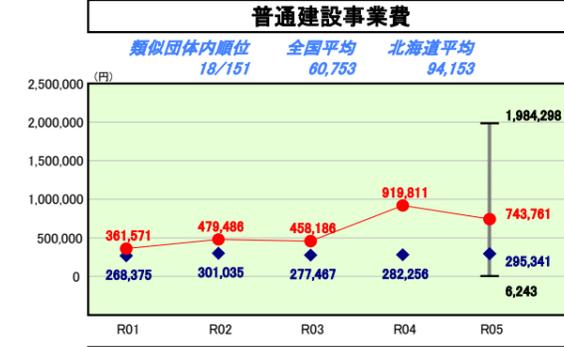
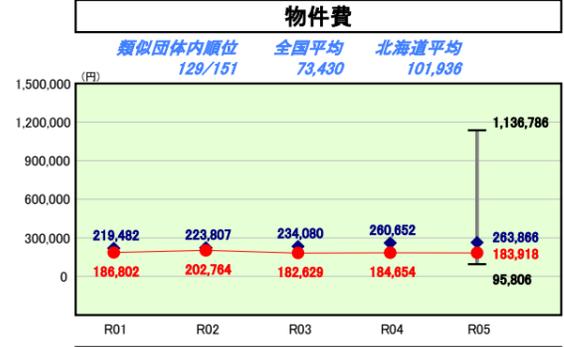
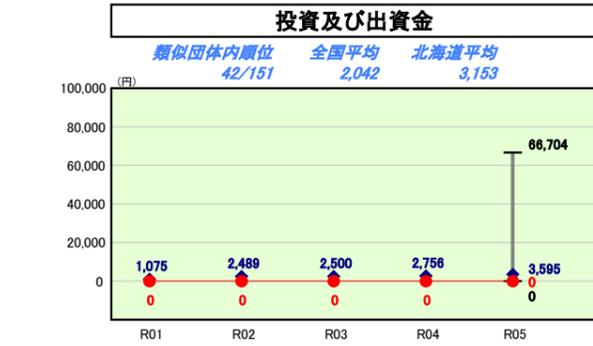
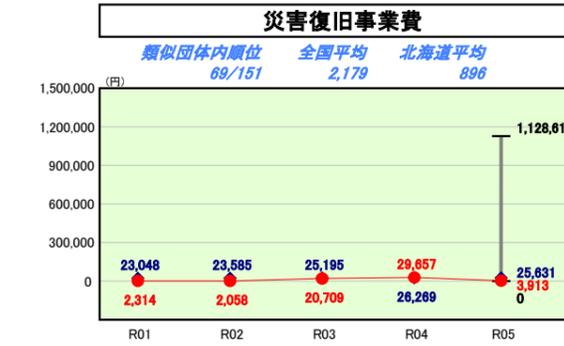
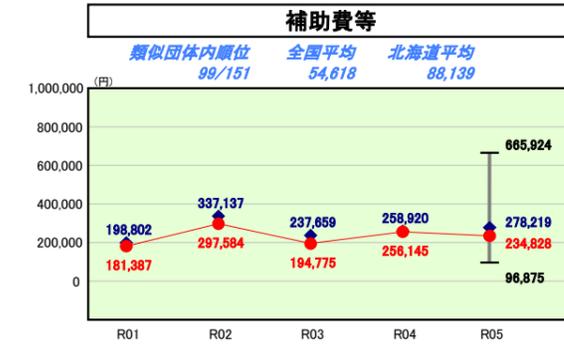
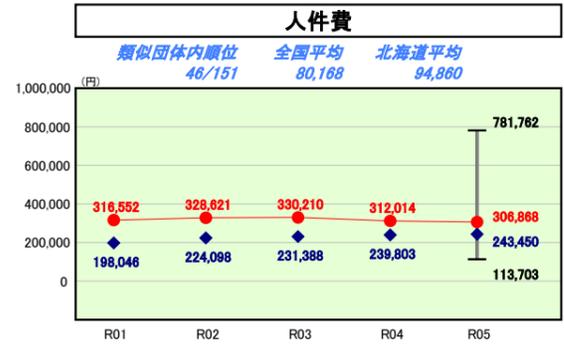
令和5年度

北海道豊頃町

人口	2,937人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,867人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	536.71km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	6,549,572千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,434,896千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	111,806千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	3,259,298千円		
地方債現在高	6,510,915千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

人件費については、類似団体平均を上回っている状況が続いている。主な要因は人口当たりの職員数が平均を上回っているためであるが、現在バランスのとれていない年齢構成は今後数年間で多くの退職者が出るため、改善が図られていく見込みである。今後の職員採用についても組織機構の見直しや適正な人員配置による職員数減を図っていく。

普通建設事業費及び維持補修費についても類似団体を上回っているが、中学校改築等事業などによるもので、今後も公共施設等の改修及び維持補修が必要になるとと思われる。令和3年度に公共施設管理計画(個別計画)を策定し、今後は施設の集約及び転用・長寿命化など計画的な管理に努める。

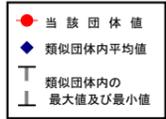
扶助費については、自立支援給付費及び乳幼児等医療費の高校生までの拡充により給付費が伸びたことが要因となっており、今後は対象者の減少とともに改善が図られる見込みである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

北海道豊頃町

人口	2,937人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,867人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	536.71km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	6,549,572千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,434,896千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	111,806千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	3,259,298千円		
地方債現在高	6,510,915千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



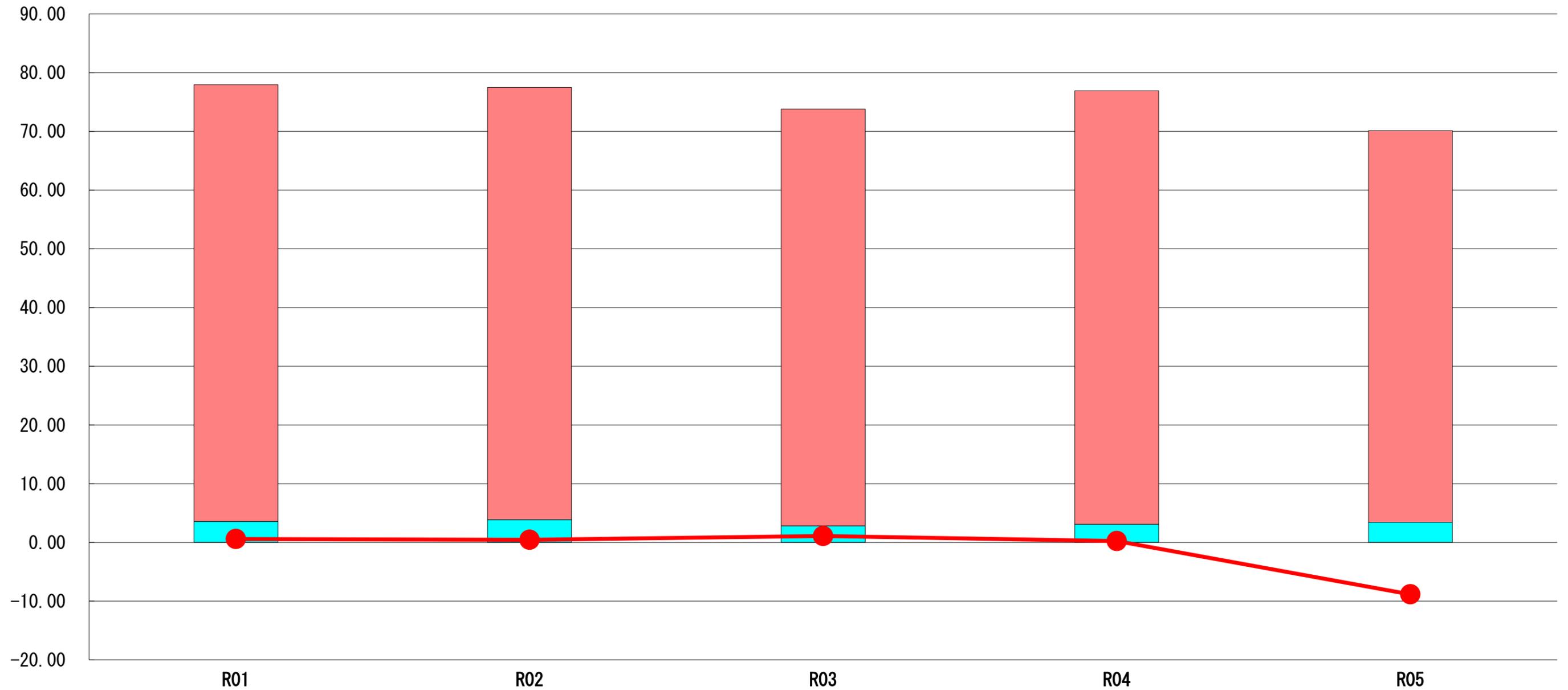
**目的別歳出の分析欄**  
 今年度、類似団体平均値及び前年度数値を上回っている経費について、教育費では中学校改築等事業の増加、公債費については施設整備等にかかる償還開始による増加が主な要因となっている。その他の項目については、類似団体と同程度で推移しているものの、今後も町づくりの推進と財政状況のバランスを考慮しながら行政運営を実施していかなければならない。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

北海道豊頃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		74.39	73.62	70.97	73.84	66.70
 実質収支額		3.57	3.86	2.81	3.09	3.43
 実質単年度収支		0.58	0.44	1.09	0.23	▲ 8.85

## 分析欄

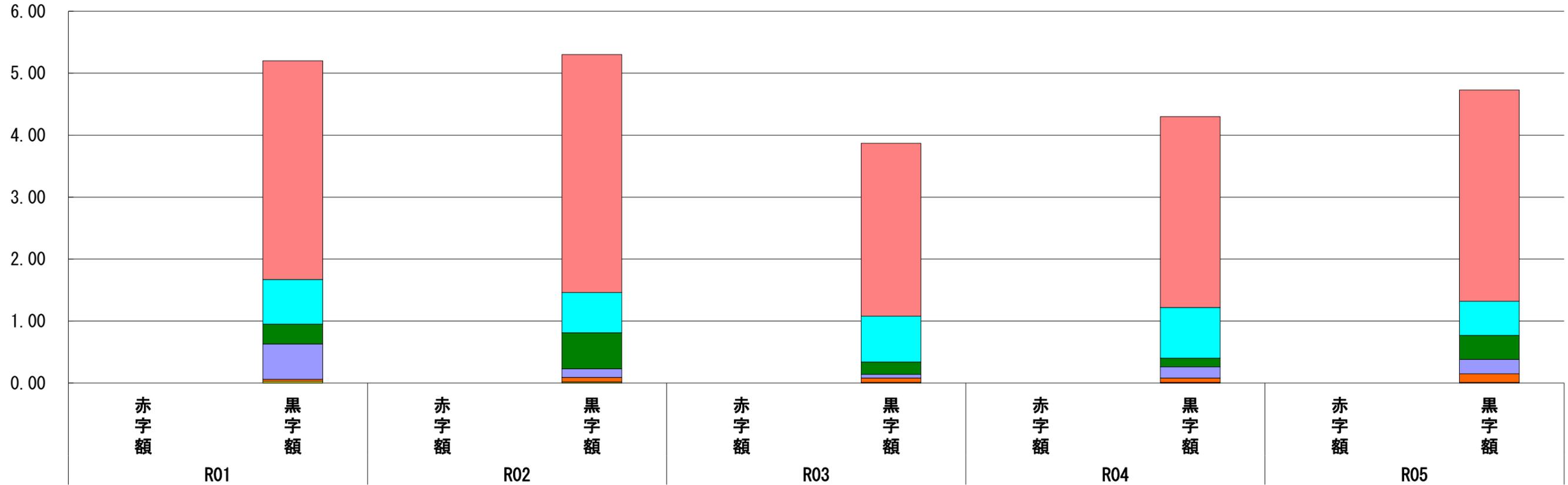
標準財政規模に対する財政調整基金残高等の割合は安定した状況にあるが、今後、消防庁舎、役場庁舎といった大型公共施設の更新を控えており、計画的な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

北海道豊頃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		3.53	3.84	2.79	3.08	3.41
介護保険特別会計		0.72	0.65	0.74	0.82	0.55
簡易水道特別会計		0.32	0.58	0.20	0.14	0.39
国民健康保険特別会計		0.57	0.14	0.06	0.18	0.23
公共下水道特別会計		0.03	0.07	0.07	0.07	0.14
医療施設特別会計		0.03	0.02	0.01	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

現在、各会計とも赤字になっている会計は無く、特質的な課題も無く推移しているが、一般会計については、今後町税及び普通交付税の見通しが不安定の中、公共施設の老朽化が進むにつれて維持補修費及び建設事業費が大幅に増加すると見込まれ、将来に備えての財源確保が必要であるとする。

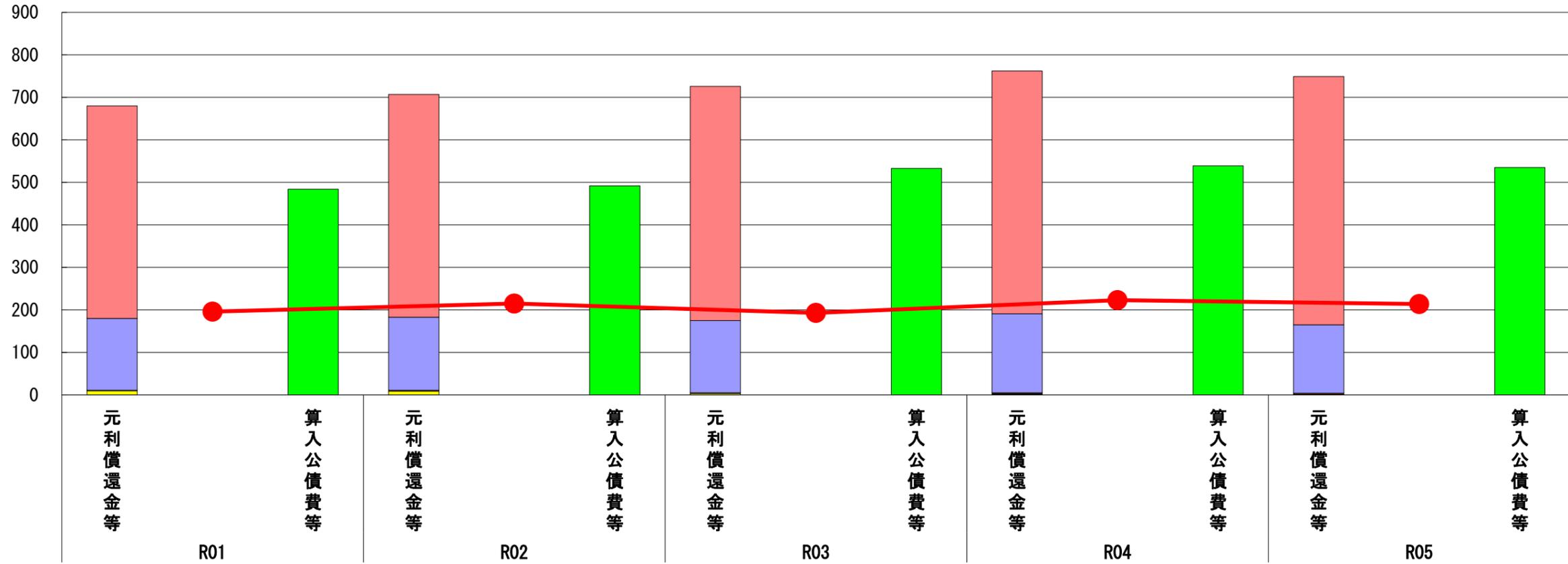
また、簡易水道及び公共下水道についても、処理施設及び布設管路の老朽化による更新経費が想定され、今後各会計の公営企業法適用を進め、受益者負担の見直しなどの検討が必要であるとする。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道豊頃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		500	524	551	571	584
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		169	172	170	186	161
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	2	2	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		10	9	3	1	1
	一時借入金の利子		0	0	0	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		484	492	533	539	535
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		196	215	193	223	214

分析欄

元利償還金については平成19年度をピークに減少傾向にあったものの、令和元年度以降は葬斎場やまちなか活性化拠点施設建設の償還が開始され、今後控えている学校建設事業も加わり、当分の間は増加していく見込みである。

また、簡易水道及び公共下水道についても、経営戦略に基づく更新事業により起債が想定されることから、今後も財政状況を考慮し最小限の借入に努め、健全な財政運営を保てるよう計画的に進める必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債を借入していないため積立していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

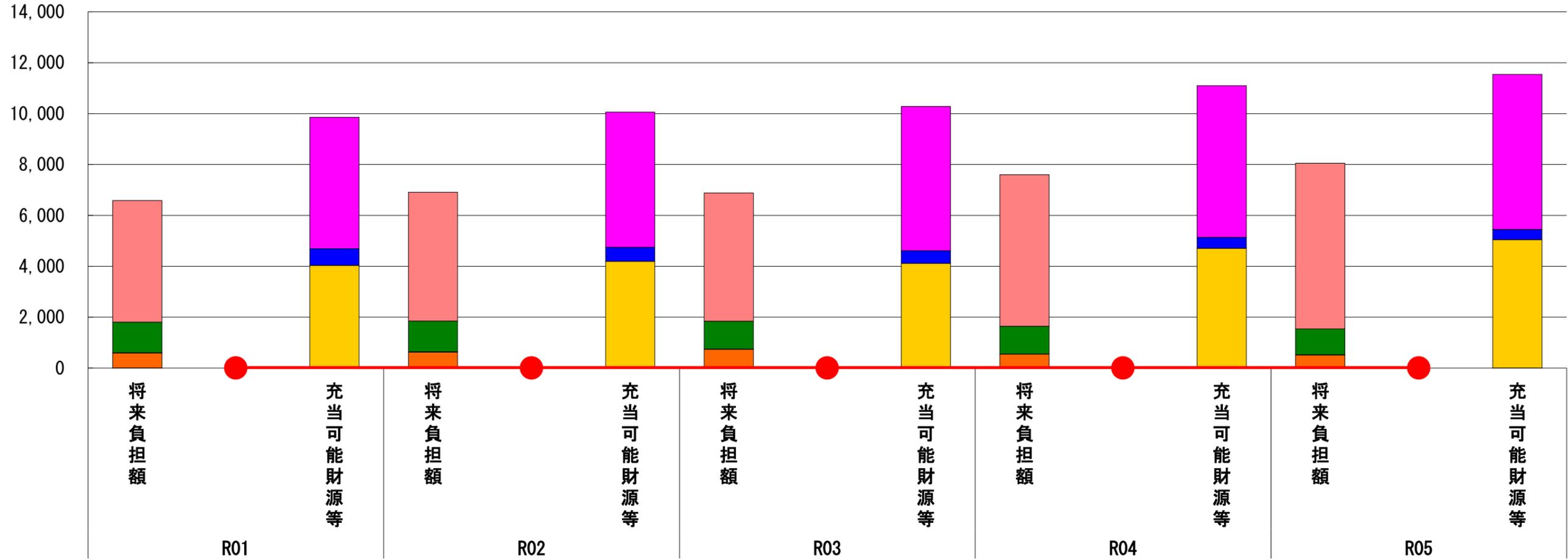
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道豊頃町

(百万円)



(百万円)

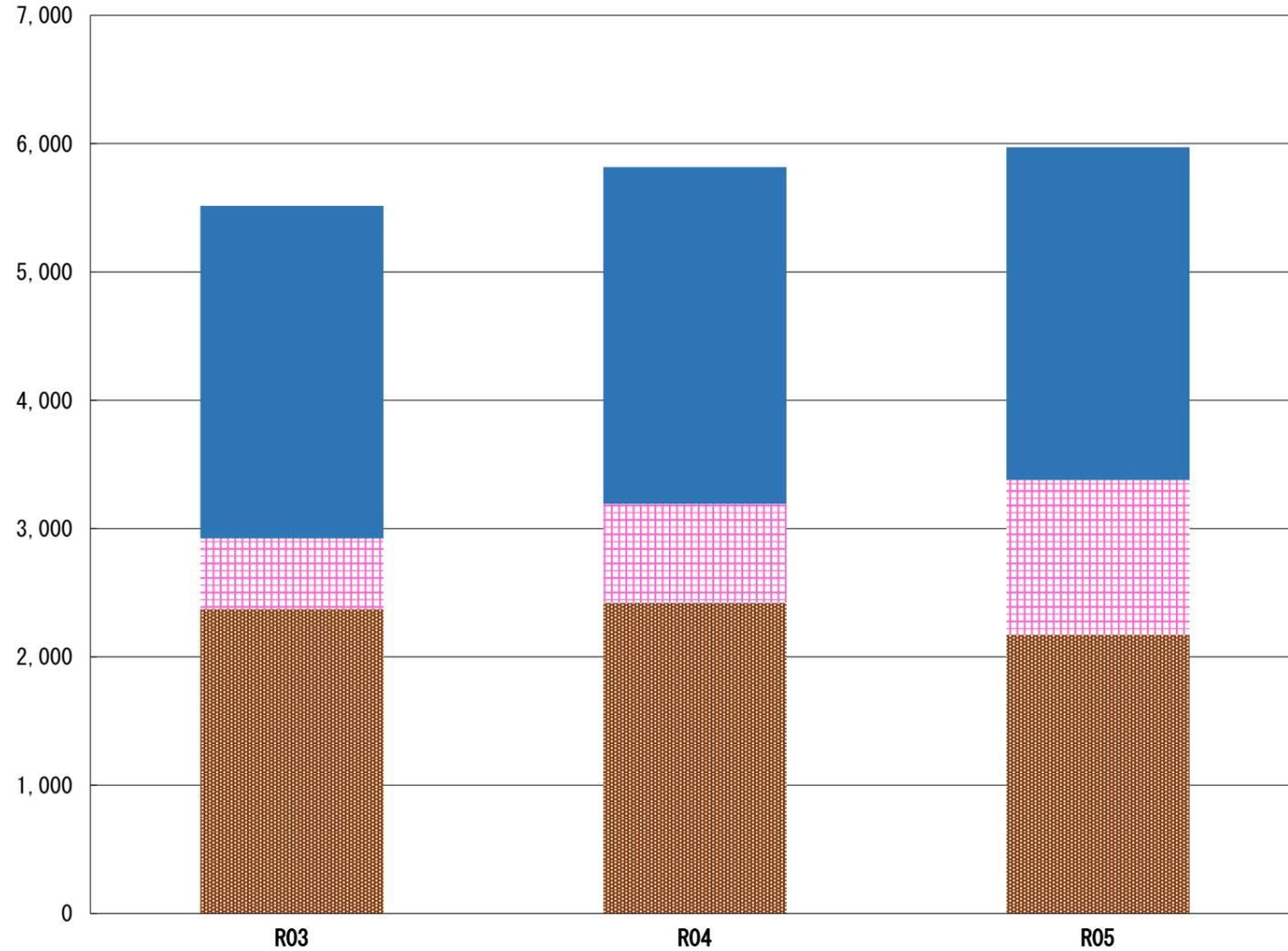
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,785	5,063	5,036	5,953	6,511
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,197	1,205	1,097	1,090	1,014
	組合等負担等見込額		13	11	9	7	6
	退職手当負担見込額		592	629	736	550	518
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,160	5,306	5,669	5,965	6,097
	充当可能特定歳入		662	554	497	431	404
	基準財政需要額算入見込額		4,034	4,196	4,115	4,706	5,044
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,269	▲ 3,149	▲ 3,402	▲ 3,501	▲ 3,496

**分析欄**

平成22年度に充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率が生じなくなった。  
 今後は、将来負担に備えることも重要であるが、町づくりに必要な公共施設の更新の対応可能な財源確保も考慮しながら財政運営を進める。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,374	2,422	2,174
減債基金		550	770	1,204
その他特定目的基金		2,591	2,625	2,593
ふるさと振興基金		1,396	1,120	1,121
教育振興基金		485	454	437
ふるさと応援基金		0	365	318
行政情報化推進基金		281	271	281
地域福祉基金		229	218	235
基金残高合計		5,516	5,817	5,971

令和5年度

北海道豊頃町

## 基金全体

(増減理由)

今後老朽化等により更新が見込まれている庁舎及び消防施設、学校関連施設の事業財源を確保するため増加している。

(今後の方針)

本町の人口規模及び財政規模を考慮した予算編成を目指すとともに、投資的事業についても必要最低限の範囲で実施を検討する。また、今後の大規模事業を早期に見据え、将来を見越した財源確保に最大限努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

決算余剰金及び財源不足に対応するための積み増し、積立金利子による増加

(今後の方針)

財源不足に対応する取り崩し、また、決算余剰金及び積立金利子の積み増し

## 減債基金

(増減理由)

今後増大が見込まれている学校関連施設の償還財源を確保するため積み立て

(今後の方針)

今後も財源不足及び町債償還に備え、積立を継続する

## その他特定目的基金

(基金の用途)

各基金の目的に沿った、公共施設整備等の投資的事業及び特定の事務事業への充当

- ・ふるさと振興基金：本町におけるふるさと振興事業へ充てる基金
- ・ふるさと応援基金：ふるさと納税（寄付金）を積み立て、町の振興や発展に活用する
- ・教育振興基金：校舎建替え等教育振興に関する事業へ充てる基金
- ・行政情報化推進基金：行政情報化推進に関する事業へ充てる基金
- ・地域福祉基金：地域福祉の充実を図る事業へ充てる基金
- ・産業振興基金：本町の産業振興へ関する事業へ充てる基金

(増減理由)

減債基金については、今後の施設整備に係る町債償還に備えて積み立てているため増加し、その他の基金については、各年度とも目的に沿った事業へ充当しているため減少している

(今後の方針)

今後も、各基金条例の理念に沿った目的に応じて事業へ充当することとし、長期的な計画を見据え必要に応じて余剰金等の積み増しを実施する